

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第58期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ビー・エム・エル

**【英訳名】** BML , INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福田 和 太

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

**【電話番号】** 03 ( 3350 ) 0111 ( 代表 )

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営企画部長 山下 勝 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

**【電話番号】** 03 ( 3350 ) 0111 ( 代表 )

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営企画部長 山下 勝 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間		第58期 第2四半期 連結累計期間		第57期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		46,694		47,852		92,201
経常利益	(百万円)		3,120		3,834		5,229
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,676		1,978		2,392
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,907		2,114		2,715
純資産額	(百万円)		49,430		51,351		49,696
総資産額	(百万円)		80,456		81,761		79,718
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		78.97		93.17		112.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		78.78		92.93		112.39
自己資本比率	(%)		59.1		60.3		59.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,942		4,896		8,092
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,492		3,056		3,765
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,575		1,050		6,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		18,219		18,443		17,590

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間		第58期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		24.52		45.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

重要性の増加：(株)QOLセントラルラボラトリーズ（連結子会社）

当社との吸収合併により消滅：

(株)ラポテック（千葉県市原市）（連結子会社）

(株)ビー・エム・エル福島（非連結子会社）

これにより、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社20社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社及び持分法非適用関連会社10社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

医療業界は、国民医療費が高齢化の進行や医療技術の進歩を背景に過去最高を更新する中で、医療の質の向上や効率的な医療の実現に向けた各種制度改革が実施されています。

当期の受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たり、検体検査に係る保険点数（公定価格）は、全体として大きな引き下げはなかったものの、業者間競争の激化に加え、病院経営の改善意欲が強いことなどから、受託価格は弱含みで推移しています。

こうした環境の下、当社グループは、臨床検査事業については、引き続きクリニック市場の開拓を図るとともに、大型施設へのFMS/プランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援/院内検査室の運営受託）による提案営業に加え、特定項目のキャンペーン展開による既存施設への深耕営業などにより、事業基盤の拡大を図りました。グループ戦略としては、本年3月に北海道地域の子会社を合併し、新たに㈱第一岸本臨床検査センター（北海道札幌市）を発足させ、経営統合を進めております。併せて、本州地域における統合効果推進のため、新会社の本州事業部門を当社に吸収分割しております。また、九州地域におきましては、本年2月に㈱九州オープンラボトリーズ（QOL）の傘下主要会社のメインラボを統合し、検体検査を専門に行う新会社として㈱QOLセントラルラボトリーズ（福岡県福岡市）を設立し、5月より本格稼働させ、検査サービスの向上ならびに検査部門の効率化を図っております。これらの結果、同事業の売上高は前年同期比2.6%の増収となりました。利益面についても、数量効果に加え、前期に発生した㈱岸本医科学研究所の統合に関わる一時的費用のほか、震災関連費用や節電対策費用などが今期はなかったこと、㈱第一岸本臨床検査センターのメインラボの統合や業務の見直しなどにより収益改善が進んだことから、大幅な増益となりました。

その他検査事業である食品衛生事業は、㈱BMLフード・サイエンスが腸内細菌検査受託数量の増加や食品衛生コンサルティング業務で店舗点検の新規受注が順調に増加したこと、栄養成分表示に関する検査受注も堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

医療情報システム事業については、昨年より販売を開始した診療所版電子カルテの新製品「クオリス（Qualis）」を主力商品と位置付け、従来製品の多機能型電子カルテ「メディカルステーション（MS）」と合わせて新規契約の獲得に努めました。しかし、第1四半期は保険点数改定交渉に営業力を割かれたことなどから計画台数未達となり、同事業の売上高は前年同期比4.1%の減収となりました。

その他事業については、SMO事業を営む㈱アレグロが、厳しい市場環境が継続する中、新規受託が堅調に推移し、売上高は前年同期比3.0%の増収となり、利益面も改善しております。

これらの結果、当第2四半期連結業績は、売上高47,852百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益3,727百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益3,834百万円（前年同期比22.9%増）、四半期純利益1,978百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産81,761百万円（前期末比2,043百万円増）、純資産51,351百万円（前期末比1,654百万円増）、自己資本比率60.3%（前期末比0.4%増）となっています。

主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が1,847百万円、受取手形及び売掛金が751百万円増加しています。また、有形固定資産で建物及び構築物が269百万円減少し、無形固定資産でのれんが366百万円減少しています。負債の部では、流動負債で支払手形及び買掛金が526百万円増加し、未払法人税等が162百万円減少しています。また、固定負債で退職給付引当金が150百万円増加しています。純資産の部では、利益剰余金が1,551百万円増加しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ224百万円増加し、18,443百万円となりました。各活動区別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,896百万円の資金収入（前年同期比953百万円増）となりました。これは主に、売上債権の増減額が516百万円の収入増となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,056百万円の資金支出（前年同期比1,563百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出が1,008百万円、有形固定資産の取得による支出が241百万円、無形固定資産の取得による支出が266百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,050百万円の資金支出（前年同期比2,525百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,565百万円減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は136百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

平成24年の診療報酬改定で、先天性難聴の遺伝子解析が遺伝学的検査として認められ、新たに4000点の保険点数が収載されたことにより、本年5月から保険適用検査として受託を開始しました。これは、インベーターアッセイによる47遺伝子変異解析パネルを信州大学耳鼻咽喉科学教室と当社が共同開発し、先進医療として4年間実施された結果、その臨床診断的有用性が評価されたことによるものです。

また、HCVコア遺伝子変異検査も、C型慢性肝炎のインターフェロン治療の有効性を予測する検査としてガイドラインにも収載されている重要な検査ですが、当社ではその変異株の出現比率を相対的に定量するインベーター技術を開発し、研究的にも診断的にもより付加価値の高いものにして、平成24年秋より受託を開始する予定です。

加えて、来年度からは婦人科細胞診にヒトパピローマウイルス(HPV)の遺伝子型検査が積極的に取り入れられることが予想され、医療行政においても施策がとられはじめております。そのような中、当社ではインベーター法による新たなHPV-DNA高リスク型検査の受託を10月から開始しました。この検査は、従来の高リスク型検査に比べて特異性が高く、精度が向上し、さらに液状細胞診検体を共用することができる利便性を有しています。

造血器腫瘍の領域では、慢性骨髄性白血病(CML)の診断マーカーであるBCR-ABLmRNA定量検査に、国際標準値への換算報告ができる新たな研究検査をご案内しています。今後、この国際標準に合わせた検査値は、グリベックなどのチロシンキナーゼ阻害薬治療の効果判定基準として重要な指標となります。

アレルギーの分野では、好塩基球活性化を指標としたアレルギー検査法(BAT)の用途開発を進めております。抗がん剤の一種であるカルボプラチン投与によるアレルギー発症の予知検査として有用性を見出し、9月に論文を発表しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,007,363	22,007,363	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,007,363	22,007,363		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		22,007,363		6,045		6,646

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ビーエムエル企画	東京都練馬区東大泉 3 - 27 - 8	3,590	16.31
近藤 健次	東京都練馬区	2,217	10.08
近藤 健介	東京都世田谷区	1,475	6.71
(有)エステート興業	東京都練馬区東大泉 3 - 27 - 8	1,389	6.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,316	5.98
大塚製薬(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	1,000	4.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	702	3.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	675	3.07
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	538	2.45
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	439	1.99
計		13,344	60.64

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。  
2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。  
3 当社は、自己株式772千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.51%）を保有しておりますが、上表からは除いております。  
4 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 772,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,232,400	212,324	
単元未満株式	普通株式 2,663		
発行済株式総数	普通株式 22,007,363		
総株主の議決権		212,324	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 2 1 - 3	772,300		772,300	3.51
計		772,300		772,300	3.51

2 【役員の状況】

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 査本部長兼ビー・エム・エル 総合研究所所長) (総研検	取締役常務執行役員 ・エム・エル総合研究所所長) (ビー	荒井 信貴	平成24年7月1日
取締役常務執行役員 イト検査本部長) (サテラ	取締役常務執行役員 (検査本部長)	中村 貞博	平成24年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,335	20,183
受取手形及び売掛金	2 16,843	2 17,594
商品及び製品	291	308
仕掛品	422	438
原材料及び貯蔵品	1,363	1,340
その他	2,410	2,268
貸倒引当金	101	108
流動資産合計	39,566	42,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,103	9,834
土地	12,834	12,821
その他（純額）	6,867	7,013
有形固定資産合計	29,806	29,670
無形固定資産		
のれん	2,755	2,388
その他	2,649	2,738
無形固定資産合計	5,404	5,126
投資その他の資産		
その他	5,178	5,101
貸倒引当金	236	162
投資その他の資産合計	4,941	4,939
固定資産合計	40,151	39,736
資産合計	79,718	81,761
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,833	11,360
短期借入金	1,036	1,036
未払法人税等	1,986	1,824
その他	8,011	7,892
流動負債合計	21,868	22,113
固定負債		
退職給付引当金	4,298	4,449
役員退職慰労引当金	91	97
その他	3,762	3,749
固定負債合計	8,152	8,296
負債合計	30,021	30,409

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	36,196	37,748
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	47,638	49,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	114
その他の包括利益累計額合計	117	114
新株予約権	76	76
少数株主持分	1,864	1,970
純資産合計	49,696	51,351
負債純資産合計	79,718	81,761

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	46,694	47,852
売上原価	29,569	29,949
売上総利益	17,124	17,903
販売費及び一般管理費	1 14,175	1 14,176
営業利益	2,949	3,727
営業外収益		
受取配当金	18	56
不動産賃貸料	48	39
その他	172	113
営業外収益合計	239	210
営業外費用		
支払利息	46	41
不動産賃貸原価	10	21
その他	11	39
営業外費用合計	68	102
経常利益	3,120	3,834
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	9	55
持分変動利益	592	-
その他	28	7
特別利益合計	629	63
特別損失		
固定資産除却損	16	7
抱合せ株式消滅差損	15	-
その他	14	4
特別損失合計	46	11
税金等調整前四半期純利益	3,702	3,886
法人税、住民税及び事業税	1,976	1,828
法人税等調整額	82	59
法人税等合計	1,894	1,769
少数株主損益調整前四半期純利益	1,808	2,117
少数株主利益	131	138
四半期純利益	1,676	1,978

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,808	2,117
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	98	3
その他の包括利益合計	98	3
四半期包括利益	1,907	2,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,775	1,975
少数株主に係る四半期包括利益	131	138

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,702	3,886
減価償却費	2,330	2,390
のれん償却額	382	367
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	69
退職給付引当金の増減額(は減少)	115	134
支払利息	46	41
持分変動損益(は益)	592	-
売上債権の増減額(は増加)	1,196	679
たな卸資産の増減額(は増加)	32	9
仕入債務の増減額(は減少)	729	523
未払消費税等の増減額(は減少)	118	153
その他	23	400
小計	5,561	6,832
利息の支払額	46	41
法人税等の支払額	1,633	1,993
その他の収入	61	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,942	4,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40	1,049
有形固定資産の取得による支出	1,080	1,322
無形固定資産の取得による支出	317	584
その他	53	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,492	3,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	103	-
リース債務の返済による支出	392	541
長期借入金の返済による支出	2,617	51
配当金の支払額	424	424
その他	37	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,575	1,050
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,125	789
現金及び現金同等物の期首残高	17,308	17,590
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	53
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,957	10
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	-
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,219	18,443

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった㈱QOLセントラルラボラトリーズは、吸収分割により一部事業を承継したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。 また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました㈱ラボテック(千葉県市原市)は、当社による吸収合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の取引先のリース債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
取引先	12百万円	5百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	77百万円	68百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当及び賞与	5,466百万円	5,573百万円
退職給付費用	195 "	217 "
役員退職慰労引当金繰入額	16 "	9 "
消耗品費	1,560 "	1,630 "



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	18,900百万円	20,183百万円
流動資産のその他(預け金)	170 "	102 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	851 "	1,842 "
現金及び現金同等物	18,219百万円	18,443百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	424	20.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	424	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	424	20.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「検査事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。これは、第1四半期連結会計期間に、吸収分割による一部事業承継及び共同株式移転等を実施したためであります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,371百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円97銭	93円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,676	1,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,676	1,978
普通株式の期中平均株式数(株)	21,230,972	21,235,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円78銭	92円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	50,121	53,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第58期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 424百万円  
1株当たりの金額 20円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ビー・エム・エル  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井俊次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成24年4月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。